Nipponham Group
たんぱく質を、もっと自由に。

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月２日

上場会社名	日本ハム株式会社	上場取引所	東
コード番号	2282	URL	https://www.nipponham.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）前田　文男	
問合せ先責任者	（役職名）経理財務部長兼VBM推進室長	（氏名）泉　聡	（TEL）06-7525-3042
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	769,358	6.5	28,806	△20.7	30,832	△19.4	20,268	△21.0	17,394	△25.0	19,380	△37.0
2026年３月期中間期	722,599	5.7	36,341	34.1	38,273	32.6	25,651	30.0	23,188	29.8	30,767	92.0

	基本的１株当たり中間利益
	円 銭
2027年３月期中間期	62.26
2026年３月期中間期	78.40

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
（注）希薄化後１株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的１株当たり中間利益を算出しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,023,011	534,385	516,957	50.5
2026年３月期	997,477	551,692	536,940	53.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	160.00	160.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期（予想）			―	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有
（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、当該株式分割に伴い、2027年３月期通期の配当予想を、分割後の株式数に基づく金額に修正しております。詳細については、本日2026年11月２日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	2.9	50,000	△26.8	52,000	△4.7	35,000	△0.2	128.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（注）最近の業績動向を踏まえ、2027年３月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日2026年11月２日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の基本的１株当たり当期利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）を基に算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	282,735,000株	2026年３月期	297,285,012株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,769,601株	2026年３月期	14,884,689株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	279,404,989株	2026年３月期中間期	295,768,390株

（注）期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期254,508株、2026年３月期 295,851株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、前連結会計年度の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2025年10月15日をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランは終了しているため、前連結会計年度末及び当中間期末の日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式はありません。

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】３ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……２
（１）経営成績に関する説明 ……２
（２）財政状態に関する説明 ……３
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 ……３
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 ……４
（１）要約中間連結財政状態計算書 ……４
（２）要約中間連結損益計算書 ……６
（３）要約中間連結包括利益計算書 ……７
（４）要約中間連結持分変動計算書 ……８
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（６）継続企業の前提に関する注記 ……11
（７）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
セグメント情報 ……11

※当社は、2026年11月２日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日TDnetで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

業績全般の状況

当中間連結会計期間の売上高は、主として食肉事業において国内向けの販売数量が堅調に推移したことや、調達価格の変動に応じて適正な価格設定を行ったことに加え、加工事業において海外子会社の売上が回復したことにより、対前年同期比6.5％増の769,358百万円となりました。事業利益は、食肉事業において豪州牛肉の販売環境が悪化したことや、加工事業における原料価格の高騰等が影響し、対前年同期比20.7％減の28,806百万円となりました。税引前中間利益は対前年同期比19.4％減の30,832百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は対前年同期比25.0％減の17,394百万円となりました。

セグメントの概況

当社グループは、2026年４月に「スポーツ・エンターテイメント事業部」を新設し、従来のボールパーク事業をその傘下とする組織再編を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を「スポーツ・エンターテイメント事業部」に変更しております。加えて、全社費用に含まれる事業部門の範囲変更に伴い、各報告セグメントに配賦する全社費用の金額についても変更しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

（単位：百万円）

対前年実績	売上高			事業利益		
	当中間連結会計期間	前年同期増減	増減率（%）	当中間連結会計期間	前年同期増減	増減率（%）
加工事業本部	270,386	12,145	4.7	1,342	△897	△40.1
食肉事業本部	551,886	45,174	8.9	20,270	△7,440	△26.8
スポーツ・エンターテイメント事業部	25,167	2,409	10.6	9,623	1,228	14.6

（加工事業本部）

売上高は、国内においてコンシューマ向けの主力ブランド商品の売上が伸長したことに加え、北米子会社において主力商品の販売が回復基調であったことにより、対前年同期比4.7％増の270,386百万円となりました。事業利益は、原料価格の高騰や、物流費等の経費が増加したことにより、対前年同期比40.1％減の1,342百万円となりました。

（食肉事業本部）

売上高は、国産豚肉及び輸入豚肉の販売数量が好調だったことに加えて、各畜種の調達価格の変動に応じて適正な価格設定を行ったことにより、対前年同期比8.9％増の551,886百万円となりました。事業利益は、豪州における生体価格の高騰や、飼料価格、人件費及び物流費等のコスト上昇の影響等から、対前年同期比26.8％減の20,270百万円となりました。

（スポーツ・エンターテイメント事業部）

チーム成績の好調により観客動員数が堅調に推移したことに加え、「北海道ボールパークＦビレッジ」の来場者に向けた新たな飲食店や体験型商品の提供による収益性の向上により、売上高は対前年同期比10.6％増の25,167百万円、事業利益は対前年同期比14.6％増の9,623百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

≪財政状態≫

（資産）

総資産は、前期末比2.6％増の1,023,011百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比21.6％減の53,852百万円となりましたが、主に食肉在庫の単価上昇及び数量増加等により棚卸資産が前期末比19.8％増の183,942百万円、その他の金融資産が前期末比73.2％増の12,709百万円となったこと等により、前期末比6.6％増の467,277百万円となりました。非流動資産は、DXの推進に伴い開発中のソフトウェアが増加したこと等により無形資産及びのれんが前期末比6.1％増の41,453百万円となりましたが、使用権資産が前期末比5.6％減の42,434百万円となったこと等で、前期末比0.6％減の555,734百万円となりました。

（負債）

スポーツ・エンターテイメント事業におけるシーズン経過に伴う前受収益の取り崩し等によりその他の流動負債が前期末比22.8％減の44,957百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したこと等により有利子負債が前期末比26.8％増の289,804百万円となったこと等から、前期末比9.6％増の488,626百万円となりました。

（資本）

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、中間利益17,394百万円により増加しましたが、現金配当15,061百万円や自己株式の取得21,544百万円による減少等により、前期末比3.7％減の516,957百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は3.3ポイント減の50.5％となりました。

≪キャッシュ・フロー≫

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益30,832百万円等がありましたが、棚卸資産の増加30,763百万円、その他の負債の減少13,039百万円、法人所得税の支払額17,107百万円等により、9,762百万円の純キャッシュ減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産等の取得19,889百万円等により、20,257百万円の純キャッシュ減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得のための支出30,002百万円等がありましたが、短期借入金の増加67,411百万円等により、15,023百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ14,827百万円減少し、53,852百万円となりました。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2027年３月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日2026年11月２日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,679	53,852
営業債権及びその他の債権	157,430	161,914
棚卸資産	153,504	183,942
生物資産	38,291	39,992
その他の金融資産	7,337	12,709
その他の流動資産	13,061	14,741
売却目的保有資産	－	127
流動資産合計	438,302	467,277
非流動資産		
有形固定資産	376,092	374,895
使用権資産	44,946	42,434
生物資産	1,412	1,411
無形資産及びのれん	39,074	41,453
持分法で会計処理されている投資	12,448	11,019
その他の金融資産	31,868	32,835
繰延税金資産	28,429	26,649
その他の非流動資産	24,906	25,038
非流動資産合計	559,175	555,734
資産合計	997,477	1,023,011

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
（負債及び資本の部）		
流動負債		
有利子負債	47,949	111,378
営業債務及びその他の債務	114,173	119,017
未払法人所得税	15,514	7,663
その他の金融負債	11,185	8,377
その他の流動負債	58,245	44,957
流動負債合計	247,066	291,392
非流動負債		
有利子負債	180,599	178,426
退職給付に係る負債	11,568	11,923
その他の金融負債	1,227	1,217
繰延税金負債	344	431
その他の非流動負債	4,981	5,237
非流動負債合計	198,719	197,234
負債合計	445,785	488,626
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	70,326	70,313
利益剰余金	414,070	386,743
自己株式	△30,542	△22,033
その他の包括利益累計額	46,792	45,640
親会社の所有者に帰属する持分	536,940	516,957
非支配持分	14,752	17,428
資本合計	551,692	534,385
負債及び資本合計	997,477	1,023,011

（注）その他の包括利益累計額の内訳	前連結会計年度末	当中間連結会計期間
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,036	12,522
在外営業活動体の換算差額	34,756	33,118

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年４月１日 ～2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年４月１日 ～2026年９月30日）
売上高	722,599	769,358
売上原価	592,562	647,490
販売費及び一般管理費	94,723	97,949
その他の収益	5,677	10,683
その他の費用	2,036	1,930
金融収益	1,905	1,448
金融費用	2,029	2,109
持分法による投資損益	△558	△1,179
税引前中間利益	38,273	30,832
法人所得税費用	12,622	10,564
中間利益	25,651	20,268
中間利益の帰属		
親会社の所有者	23,188	17,394
非支配持分	2,463	2,874
中間利益	25,651	20,268

１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益	78.40円	62.26円

（注）１．希薄化後１株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的１株当たり中間利益」を算出しております。

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年４月１日 ～2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年４月１日 ～2026年９月30日）
中間利益	25,651	20,268
その他の包括利益（△損失）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△31	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,553	811
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	―	0
合計	3,522	811
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,641	△1,448
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△47	△251
合計	1,594	△1,699
その他の包括利益（△損失）合計	5,116	△888
中間包括利益	30,767	19,380
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,220	16,569
非支配持分	2,547	2,811
中間包括利益	30,767	19,380

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(2025年４月１日～2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
					その他の包括利益累計額				合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2025年４月１日残高	36,294	71,026	387,789	△776	－	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072
中間利益			23,188					－	23,188	2,463	25,651
その他の包括利益					△31	3,545	1,518	5,032	5,032	84	5,116
中間包括利益	－	－	23,188	－	△31	3,545	1,518	5,032	28,220	2,547	30,767
配当			△13,356					－	△13,356	△103	△13,459
自己株式の取得				△9,110				－	△9,110		△9,110
自己株式の処分		22		239				－	261		261
株式報酬取引		7						－	7		7
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			1,907		31	△1,938		△1,907	－		－
所有者との取引額等合計	－	29	△11,449	△8,871	31	△1,938	－	△1,907	△22,198	△103	△22,301
2025年９月30日残高	36,294	71,055	399,528	△9,647	－	10,316	22,769	33,085	530,315	15,223	545,538

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
					その他の包括利益累計額				合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2026年４月１日残高	36,294	70,326	414,070	△30,542	－	12,036	34,756	46,792	536,940	14,752	551,692
中間利益			17,394					－	17,394	2,874	20,268
その他の包括利益						813	△1,638	△825	△825	△63	△888
中間包括利益	－	－	17,394	－	－	813	△1,638	△825	16,569	2,811	19,380
配当			△15,061					－	△15,061	△135	△15,196
自己株式の取得				△21,544				－	△21,544		△21,544
自己株式の処分		△4		66				－	62		62
自己株式の消却			△29,987	29,987				－	－		－
株式報酬取引		△9						－	△9		△9
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			327			△327		△327	－		－
所有者との取引額等合計	－	△13	△44,721	8,509	－	△327	－	△327	△36,552	△135	△36,687
2026年９月30日残高	36,294	70,313	386,743	△22,033	－	12,522	33,118	45,640	516,957	17,428	534,385

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年４月１日 ～2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年４月１日 ～2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	38,273	30,832
減価償却費及び償却費	22,424	22,156
減損損失及びその戻入益	624	50
生物資産の公正価値変動額	△919	1,960
金融収益及び金融費用	124	662
営業債権及びその他の債権の増減	△4,887	△4,767
棚卸資産の増減	△2,592	△30,763
生物資産の増減	639	△3,862
その他の資産の増減	188	△2,379
営業債務及びその他の債務の増減	4,716	5,142
その他の負債の増減	△6,616	△13,039
その他－純額	△4,958	1,840
利息の受取額	858	561
配当金の受取額	312	280
利息の支払額	△1,008	△1,328
法人所得税の支払額	△4,715	△17,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,463	△9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△15,491	△19,889
固定資産等の売却	2,457	186
定期預金の増減	△224	△123
その他の金融資産の取得	△19	△393
その他の金融資産の売却及び償還	3,553	638
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△40	－
その他－純額	△45	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,809	△20,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△13,459	△15,196
短期借入金の増減	△7,732	67,411
借入債務による調達	55,902	201
借入債務の返済	△45,352	△7,391
自己株式の取得のための支出	△20,003	△30,002
自己株式の処分による収入	219	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,425	15,023
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	175	△580
超インフレの調整	762	749
現金及び現金同等物の増減額	3,166	△14,827
期首現金及び現金同等物残高	71,557	68,679
中間期末現金及び現金同等物残高	74,723	53,852

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2026年４月に「スポーツ・エンターテイメント事業部」を新設し、従来のボールパーク事業をその傘下とする組織再編を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を「スポーツ・エンターテイメント事業部」に変更しております。加えて、全社費用に含まれる事業部門の範囲変更に伴い、各報告セグメントに配賦する全社費用の金額についても変更しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部　－　主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部　－　主に国内・海外における食肉の生産・販売
スポーツ・エンターテイメント事業部　－　主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

なお、当社グループは当社及び子会社65社、関連会社及び共同支配企業７社で構成されております。

前中間連結会計期間(2025年４月１日～2025年９月30日)

（単位：百万円）

	加工事業本部	食肉事業本部	スポーツ・エンターテイメント事業部	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	219,068	481,165	21,337	721,570	1,029	722,599
セグメント間の内部売上高	39,173	25,547	1,421	66,141	△66,141	－
計	258,241	506,712	22,758	787,711	△65,112	722,599
セグメント利益	2,239	27,710	8,395	38,344	△2,003	36,341

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)

（単位：百万円）

	加工事業本部	食肉事業本部	スポーツ・エンターテイメント事業部	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	225,654	520,109	23,722	769,485	△127	769,358
セグメント間の内部売上高	44,732	31,777	1,445	77,954	△77,954	－
計	270,386	551,886	25,167	847,439	△78,081	769,358
セグメント利益	1,342	20,270	9,623	31,235	△2,429	28,806

（注）１．「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
２．全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
３．「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。